

(様式第1号)

観光客受入環境整備支援金交付申請書

令和 2年 9月 4日

木曾観光復興対策協議会長 原 久仁男 様

私は、観光客受入環境整備支援金の交付を受けたいので
また、別添の誓約事項を遵守します。

法人の場合は
代表者印(法務局への届出印)を押印
※社員(角印)は不可

1 申請者の情報

フリガナ	カブシキガイシャキシヨリヨカン ダイヒョウトリシマリヤク キソ タロウ	
事業者名 (記名・押印) ※法人の場合は代表者の 職・氏名も記載の上、代表者 印を押印	株式会社木曾旅館 代表取締役 木曾 太郎	
住所 本社所在地	〒 397 - 8550 木曾郡木曾町福島2757-1	
郡内事業所 所在地	〒 - 同上	
業種	担当者(職・氏名)	日中連絡の取れる電話番号
宿泊業	総務部長・木曾 花子	0264-25-2228

2 事業内容 以下の対象事業から選択し、を入れてください。

(1) 観光客受入環境整備事業

- ①無料公衆無線LAN環境の整備
 ②多言語化
 ③キャッシュレス決済環境の整備
 ④バリアフリー化
 ⑤その他環境整備に必要であると協議会長が認めた事業
⑤の場合 ()
具体的に ()

(2) 事業再開枠

- ①消毒費用
 ②マスク費用
 ③清掃費用
 ④飛沫対策費用
 ⑤換気費用
 ⑥その他衛生管理費用

3 事業実施箇所 以下の箇所から選択し、を入れてください。

- 事業所に同じ その他 ()
具体的に ()

4 申請金額※千円未満切り捨て

(1) 観光客受入環境整備支援金(上限額20万円) (2) 事業再開枠(上限額4万円)

1	8	5	0	0	0	円
---	---	---	---	---	---	---

3	8	0	0	0	円
---	---	---	---	---	---

※左記申請額を超えない額

5 確認事項 以下のいずれかにを入れてください。

- 提出書類の記載に軽微な不備があった場合、 木曾観光復興対策協議会による修正を認めます。
 自ら修正します。

【木曾観光復興対策協議会使用欄】

申請書類の内容を確認し、次のとおり認める。

決裁者	確認者	交付可否		理由(否の場合)		
		可	否	1 対象外業種のため		
				2 事業実態が確認できないため		
				3 本事業の遂行に必要と認められないため		
				4 その他()		
		支援金額				0 0 0 円

令和 年 月 日

木曾観光復興対策協議会長 原 久仁男

(様式第1号 別添)

誓約事項

以下の全ての項目に該当することを確認してください。

- 1 私は、木曽郡内に事業所を有する事業者該当します。
- 2 次のいずれにも該当しません。
 - ① 法人等(個人、法人又は団体をいう。)が、暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)である又は法人等の役員等(個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。)が、暴力団員(同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。)である。
 - ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしている。
 - ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
 - ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有している。
- 3 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条第6項に規定する店舗型性風俗特殊営業を行っていません。
- 4 今後も事業を継続する意思があります。
- 5 観光客受入環境整備支援金交付要領の記載事項を十分確認し、了承の上、申請します。
- 6 木曽観光復興対策協議会が交付要件の該当性等を審査するために、必要な情報等の確認を行うことや必要な資料を関係機関に求めることを了承します。
- 7 木曽観光復興対策協議会が申請書類に記載された情報を正確に確認できない場合に、関係機関への確認及び調査等を行うことを了承します。
- 8 木曽観光復興対策協議会から本申請に係る追加書類の提出掲示があった際は、速やかに応じます。
- 9 本申請の記載内容に偽りは一切ありません。